



2025年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月15日

上場会社名 株式会社プラップジャパン 上場取引所 東
コード番号 2449 URL <https://www.prap.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 勇夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 望月 俊男 (TEL) 03(4580)9111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期第3四半期の連結業績(2024年9月1日~2025年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第3四半期	5,312	5.5	511	24.2	519	24.0	310	129.3
2024年8月期第3四半期	5,038	0.6	412	△31.1	419	△31.4	135	△63.4

(注) 包括利益 2025年8月期第3四半期 305百万円(46.9%) 2024年8月期第3四半期 208百万円(△47.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期第3四半期	70.22	—
2024年8月期第3四半期	30.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期第3四半期	6,892	5,418	75.3
2024年8月期	6,995	5,436	73.8

(参考) 自己資本 2025年8月期第3四半期 5,190百万円 2024年8月期 5,160百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2025年8月期	—	0.00	—	—	—
2025年8月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2024年8月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭

3. 2025年8月期の連結業績予想(2024年9月1日~2025年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,370	7.0	600	4.8	600	3.9	350	54.4	79.21

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年8月期3Q	4,679,010株	2024年8月期	4,679,010株
2025年8月期3Q	240,078株	2024年8月期	260,528株
2025年8月期3Q	4,428,768株	2024年8月期3Q	4,403,726株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(企業結合関係等)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「世の中のあらゆる関係性を良好にする」というミッションのもと、日本・アジアにおいて、PRを起点にデータを活用して広報PR/マーケティング/経営領域の課題を解決するコミュニケーションコンサルティング・グループへの進化を目指し、クライアントへの提供価値の向上に努めています。

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、好調な企業業績や深刻な人手不足を背景とした雇用・所得環境の改善、訪日外国人の増加によるインバウンド消費の拡大の動きが見られた一方で、長期化するインフレによる消費者心理の落ち込み、各国の金融政策に伴う為替相場の急激な変動、アメリカの通商政策の転換など、経済の先行きに対する懸念の高まりも見られました。

このような状況のなか、当社グループは2024年10月に発表した中期経営計画の達成に向けて、ヘルスケア・IT業界向けのPRコンサルティング、サステナビリティPR、危機管理広報コンサルティング、デジタルマーケティングなどの既存サービスの強化ならびに社外との業務提携を通じた新規サービスの開発に注力しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,312百万円（前年同四半期比5.5%増）、営業利益は511百万円（前年同四半期比24.2%増）、経常利益は519百万円（前年同四半期比24.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は310百万円（前年同四半期比129.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績などの概要は、以下のとおりです。これまでコミュニケーションサービス事業とデジタルソリューション事業の2区分としていたセグメントを第1四半期連結会計期間より海外事業を加えた3区分に変更しました。

①コミュニケーションサービス事業

コミュニケーションサービス事業では、コミュニケーション戦略策定などのコンサルテーション、メディアやインフルエンサーとの関係性を構築するリレーション活動や、情報をメディアを通じてステークホルダーへ伝えるパブリシティ活動を含めた情報流通のデザインなど、コミュニケーション活動において包括的なサービスを提供しております。

事業基盤の強化に向け、プラップジャパンを中心にベースアップの実施を含む人的資本経営の推進に取り組むとともに、AIの活用に向けた研究開発投資を実施いたしました。

また、ニーズが拡大しているサステナビリティPRや、当社グループが豊富な実績を有する危機管理広報コンサルティング、さらにヘルスケア・IT業界向けの案件の引き合いが増加する中、プラップジャパンおよびグループ会社において、リテナー売上高の拡大が進展し、大型スポット案件の獲得を積み重ねました。

その結果、投資を上回る収益を確保し、コミュニケーションサービス事業の売上高は3,448百万円（前年同期比10.4%増）、セグメント利益は419百万円（前年同期比13.8%増）の増収増益となりました。

②デジタルソリューション事業

デジタルソリューション事業では、広報PRのデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進するクラウドツールの提供、デジタル広告やソーシャルメディアの運用、動画・バナー・WEBサイト等のクリエイティブ制作といったサービスを提供しております。

プラップノードが提供する広報PR業務のSaaS型クラウドサービス「PRオートメーション」は、広報PRのDX推進に向けて、クライアントのニーズに応じた機能追加・改善を継続的に実施しながら、着実に導入クライアント数を増加させており、さらなるクライアント獲得に向け、積極的な投資を実施し、売上を拡大いたしました。

また、プレジジョンマーケティングは、新規営業活動が奏功し、デジタル広告やSNS運用といったデジタルマーケティング関連サービスの受注が拡大しました。

これらの結果、デジタルソリューション事業の売上高は841百万円（前年同期比28.8%増）、セグメント損失は17百万円（前年同期はセグメント損失18百万円）の増収損失減少となりました。

③海外事業

海外事業では、訪日外国人誘致のための情報発信、日本市場に進出する海外クライアント向けのPR・マーケティングサービス、海外市場に進出する日系クライアント向けのPR・マーケティングサービス、海外現地クライアント向けのPR・マーケティングサービスなどを提供しており、ベトナムやタイといった新たな拠点を拡充し、サービス提供体制の強化を図っています。

訪日外国人の急増や日系クライアントの旺盛な海外進出意欲の高まりに加え、現地クライアントからの引き合いも増加する中、クライアント需要は引き続き好調に推移し、大型スポット案件の獲得も進みました。加えて、前期に実施したのれんの減損処理によるのれん償却費が減少した結果、海外事業の売上高は1,524百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は90百万円（前年同期比109.1%増）の増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、5,833百万円と前連結会計年度末に比べ225百万円の減少となりました。これは、売掛金176百万円、電子記録債権17百万円が減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、1,058百万円と前連結会計年度末に比べ121百万円の増加となりました。これは、のれん44百万円、有形固定資産のその他（純額）に含まれるリース資産（純額）25百万円、差入保証金16百万円が減少したものの、投資有価証券225百万円が増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,439百万円と前連結会計年度末に比べ72百万円の減少となりました。これは、契約負債144百万円が増加したものの、支払手形及び買掛金102百万円、その他に含まれる未払金86百万円が減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、34百万円と前連結会計年度末に比べ13百万円の減少となりました。これは、固定負債その他に含まれる長期リース債務10百万円が減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、5,418百万円と前連結会計年度末に比べ18百万円の減少となりました。これは、利益剰余金134百万円が増加したものの、資本剰余金94百万円、非支配株主持分47百万円が減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月期の業績予想につきましては、現時点において2024年10月15日に公表した「2024年8月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

なお、予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,415	4,410
売掛金	1,147	971
契約資産	7	0
電子記録債権	34	17
棚卸資産	253	268
その他	200	166
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	6,058	5,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	95	84
その他（純額）	83	58
有形固定資産合計	178	142
無形固定資産		
のれん	170	126
借地権	0	0
ソフトウェア	167	170
無形固定資産合計	338	298
投資その他の資産		
投資有価証券	82	308
差入保証金	261	244
繰延税金資産	49	50
その他	29	17
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	420	617
固定資産合計	937	1,058
資産合計	6,995	6,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	664	562
未払法人税等	110	107
契約負債	190	335
賞与引当金	28	38
役員賞与引当金	5	5
その他	511	389
流動負債合計	1,511	1,439
固定負債		
退職給付に係る負債	5	4
その他	42	30
固定負債合計	47	34
負債合計	1,559	1,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	470	470
資本剰余金	539	444
利益剰余金	4,159	4,293
自己株式	△191	△175
株主資本合計	4,978	5,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	29
為替換算調整勘定	159	126
その他の包括利益累計額合計	182	156
非支配株主持分	275	228
純資産合計	5,436	5,418
負債純資産合計	6,995	6,892

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
売上高	5,038	5,312
売上原価	3,120	3,263
売上総利益	1,917	2,049
販売費及び一般管理費	1,505	1,537
営業利益	412	511
営業外収益		
受取利息	0	1
為替差益	1	2
その他	5	6
営業外収益合計	7	9
営業外費用		
支払利息	0	0
譲渡制限付株式関連費用	—	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	1
経常利益	419	519
特別損失		
減損損失	87	—
特別損失合計	87	—
税金等調整前四半期純利益	332	519
法人税等	165	173
四半期純利益	166	346
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	135	310

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	166	346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	6
為替換算調整勘定	35	△47
その他の包括利益合計	41	△40
四半期包括利益	208	305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165	284
非支配株主に係る四半期包括利益	42	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、プラップノード株式会社の株式を2024年10月25日付で追加取得、2024年11月20日付で一部売却いたしました。また、2025年1月31日付で、連結子会社PRAP ASIA PTE. LTD.の株式を追加取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が95百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が444百万円となっております。

(企業結合関係等)

共通支配下の取引等

(子会社株式の追加取得及び一部売却)

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 プラップノード株式会社

事業の内容 コミュニケーションのSaaS型クラウドサービスの開発・販売

② 企業結合日及び企業結合の法的形式

2024年10月25日 非支配株主からの株式取得(みなし取得日2024年11月30日)

2024年11月20日 非支配株主への株式売却(みなし売却日2024年11月30日)

③ 結合後企業の名称

変更はありません。

④ その他取引の概要に関する事項

プラップノード株式会社の非支配株主が保有する同社株式の14.0%を追加取得し、同社株式の4.0%を非支配株主へ売却しています。これにより、当社の議決権比率は96.0%となりました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 28百万円

取得原価 28百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の追加取得及び一部売却

② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

9百万円

(子会社株式の追加取得)

当社は、2025年1月20日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社であるPRAP ASIA PTE. LTD.がPRAP POINTS Singapore PTE. LTD.の株式を追加取得することについて決議し、2025年1月31日付で株式を追加取得いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 PRAP POINTS Singapore PTE. LTD.

事業の内容 PRサービス、広告の企画および制作並びに広告代理事業

② 企業結合日

2024年12月31日（みなし取得日）

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式の取得

④ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

PRAP POINTS Singapore PTE. LTD. の非支配株主からプットオプションを行使されたことにより、追加取得した株式の議決権比率は43%であり、当社のPRAP POINTS Singapore PTE. LTD. の議決権比率は100%となりました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 146百万円

取得原価 146百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

85百万円

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コミュニケ ーションサ ービス事業	デジタルソ リューション 事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,104	503	1,430	5,038	—	5,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	149	58	226	△226	—
計	3,122	653	1,488	5,265	△226	5,038
セグメント利益又は損失(△)	368	△18	43	393	18	412

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去18百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

デジタルソリューション事業において、のれんの減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において87百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コミュニケー ションサー ビス事業	デジタルソ リューション 事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,299	594	1,419	5,312	—	5,312
セグメント間の内部売上高 又は振替高	149	247	104	501	△501	—
計	3,448	841	1,524	5,814	△501	5,312
セグメント利益又は損失(△)	419	△17	90	493	18	511

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去18百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、「コミュニケーションサービス事業」「デジタルソリューション事業」の2区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より当社グループの成長ドライバーである「海外事業」を加えた3区分に変更しました。

また、セグメントの内容変更を契機に、従来、調整額の項目に含めて表示しておりました「のれん償却額」について、各報告セグメントの業績をより適切に評価することを目的として、第1四半期連結会計期間より各報告セグメントに含める方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	84百万円	94百万円
のれんの償却額	60百万円	43百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	コミュニケーションサービス事業	デジタルソリューション事業	海外事業	
日本	3,104	503	181	3,789
中国	—	—	902	902
その他海外	—	—	346	346
顧客との契約から生じる収益	3,104	503	1,430	5,038
外部顧客への売上高	3,104	503	1,430	5,038

(注) 収益は当社及び当社グループ会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	コミュニケーションサービス事業	デジタルソリューション事業	海外事業	
日本	3,299	594	186	4,079
中国	—	—	816	816
その他海外	—	—	416	416
顧客との契約から生じる収益	3,299	594	1,419	5,312
外部顧客への売上高	3,299	594	1,419	5,312

(注) 1. 収益は当社及び当社グループ会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。